

4~6月期のGDP

	速報値 8月12日 発表	改定値 9月9日 発表
実質GDP	0.6 (2.6)	0.9 (3.8)
個人消費	▲0.8	0.7
住宅投資	▲0.2	▲0.3
設備投資	▲0.1	1.0
公共投資	1.8	3.0
輸出	3.0	3.0

※前期比増減率%。()内は年率換算。
▲はマイナス

1年半ぶり設備投資増／個人消費は一服

今回の改定値が速報値を大きく上回ったのは、企業の設備投資が大きく伸びたためだ。8月発表の速報値では前年比0・1%減だったが、1・3%増に転換し

消費税率引き上げをめぐっては「平成23年度から32年度までの平均で名目成長率3%程度かつ実質で2%を目指す」という消費増税法の付則がある。このため、引き上げ判断の直前となる4~6月期のGDPでは、この基準をクリアすることが、引き上げの条件とみられている。高い成長となった1~3月期は、実質ではクリアしていたが、名目は2・6%増で基準には足りていなかった。今回は改定値は名目が3・7%増、実質が3・8%増で基準を上回った。

今回の改定値が速報値を大きく上回ったのは、企業の設備投資が大きく伸びたためだ。8月発表の速報値では前年比0・1%減だったが、1・3%増に転換し

GDP上方修正

来年4月の消費税率引き上げ判断で、重要視される4~6月期の国内総生産(GDP)が9日、改定値で上方修正された。1~3月期に続いて、高水準となったことから、政府内、市場関係者の中でも、安倍晋三首相が引き上げを判断する環境が整いつつあるという評価が強まった。(2、5面に関連記事)

消費増税 条件はクリア

製造業の設備投資はマイナスのままだが、小売業や建設業など、非製造業の投資が増えた。1年半ぶりのプラスで、自律的な回復を確認でき、心強い。(小淵優子財務副大臣)状況に変わった。民間在庫投資も速報値から改善するなど、企業経営者は輸出や消費の好転が一時的なものではなく、今後継続するとの判断に変化している。このほか1・8%増だった公共投資も3・0%増に上方修正するなど、緊急経済対策の効果も出ている。しかしアベノミクスによる景気回復で、最も大きな効果をおげた個人消費の状況に一部変化がみられる。今回の改定値でも高水準ながら、個人消費は速報値からわずかに下方修正した。8月の景気ウォッチャー調査では、街角の景気実感を示す現状判断指数が前月比1・1ポイント下の51・2と5カ月連続で悪化。消費動向調査では、消費者心理を表す消費者態度指数(2人以上の世帯、季節調整値)が前月比0・3ポイント下の43・0。低下は3カ月連続で、基調判断も前月の

「改善のテンポが緩やかになっている」から「改善に足踏みがみられる」に下方修正した。猛暑や豪雨で客足が鈍った影響もあったが、円安に伴う食料品などの値上がりや、家計のマインドを冷やしたことが大きい。第一生命経済研究所の新家賃貴主席エコノミストは

「改善のテンポが緩やかになっている」から「改善に足踏みがみられる」に下方修正した。猛暑や豪雨で客足が鈍った影響もあったが、円安に伴う食料品などの値上がりや、家計のマインドを冷やしたことが大きい。第一生命経済研究所の新家賃貴主席エコノミストは

識者は

増税しなければ4%の成長続く

嘉悦大の高橋洋一教授の話 今回のGDP改定値は順調に景気が良くなっていることを示す数字だが、安倍晋三政権の経済政策「アベノミクス」の効果は本格的に発揮されるのは2年後だ。消費税率を引き上げなければ

は、今後も名目GDPで4%程度の成長が続く。税収も増え、1年後には財政の健全性を示す基礎的財政収支が急速に改善することになり、貿易の自由化や規制緩和の流れが加速する可能性がある。アベノミクスとの相乗効果が期待できることの意味が大きい。

だが、デフレ脱却が重要だが、デフレ脱却まで増税を見送る、あるいは引き上げ幅を圧縮するなどにはトータル税収が予定より減り、財政の信頼を維持するうえでマイナスだ。東京五輪の開催決定で景気が良くなり、大幅に歳入が増えるといった過大な期待はできない。

おやこ新聞 まめちしき



Q 国内総生産(GDP)はどうやって計算するの?

A GDPは国の経済の力をみる目安のことだ。内閣府が3カ月ごとに発表する。個人消費といった商品やサービスが国とモノやサービスを売買する輸出入などの統計から計算する。

Q なぜ改定するの?

A GDPは国が経済政策を考える上で大切な目安だから。速報値と改定値が異なる場合、速報値を修正する必要がある。改定値が速報値より大きく変わると、速報値を修正する必要がある。改定値が速報値より大きく変わると、速報値を修正する必要がある。

報値と改定値が異なる場合、速報値を修正する必要がある。改定値が速報値より大きく変わると、速報値を修正する必要がある。

Q 4~6月のGDPは速報値と改定値が変わった

A 会社が工場を作ったり新しい機械を買ったりするのに使った金額を示す設備投資や、公共投資が、速報値よりも大きかった。これらを含めて計算し直し、改定値が良い数字になったんだ。

「上げない理屈探すが大変」

消費増税は既定路線？

2020年夏季五輪の東京開催決定、9日発表された今年4～6月期の国内総生産(GDP)の上方修正という「追い風」を背に、政府・与党内では、来年4月から消費税率を予定通り8%に引き上げる環境が整ったとの見方が

大勢となりつつある。安倍晋三首相は、日銀の企業短期経済観測調査(短観)が発表される10月1日に最終判断を下すが、政府高官からも「税率を」上げない理屈を探すが「税が大変だ」との声が上がっている。

安倍首相は8日、国際オリビック委員会(IOC)総会が開かれたブエノスアイレスから出演したフジテレビ番組「新報道2001」で「景気、成長に大きな追い風になる」と語った。

一方で、消費増税については、「消費税の引き上げには関係ない、秋にしっかりと判

断する」と述べるにとどめた。首相はなお、慎重な姿勢を崩していないようだが、自民党内ではすでに、消費税率の引き上げは既定路線と化した感すらある。

「東京五輪」決定から一夜明けた9日の党税制調査会小委員会では、17人の所属議員が消費税率引き上げの是非に関し発言したが、「引き上げを見直せ」という意見は一人もなかった(「魚次洋」政調会

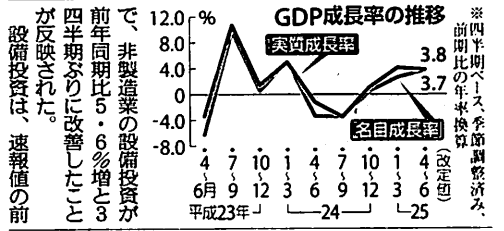
GDP年3.8%増

4～6月上方修正 設備投資改善で

内閣府が9日発表した平成25年4～6月期の国内総生産(GDP)、季節調整値(改定値)は、物価変動を除いた実質で前期比0.9%増、年率換算で3.8%増だった。3四半期連続のプラス成長で、速報値の年率2.6%増から上方修正された。

今回のGDP改定値は、来年4月に消費税率を予定通り8%に引き上げるかどうかの判断にもプラスに働かす。

改定値は、8月12日の速報値発表後に公表された4～6月期の法人企業統計



※四半期ベース、季節調整済み、前期比の年率換算(改定値)

期比0.1%減から1.3%増となり、23年10～12月期以来、6四半期ぶりにプラス転換した。公共投資も政府の緊急経済対策の効果が出始めており、速報値の1.8%増から3.0%増に上方修正された。

一方、個人消費は0.8%増から0.7%増とわずかに下方修正。自動車や衣類などで一服感が出て、伸びが鈍化した。

景気実感に近いとされる名目GDPは前期比0.9%増、年率換算で3.7%増となった。

(5、10面に関連記事)

長代理)という。

党内論議は消費増税を織り込み、増税時の景気対策に移っており、小委員会でも大規模な財政出動を求める意見が相次いだ。

財務省は景気対策を2兆円規模にとりよごしている

とされ、今後は五輪開催も追い風に財政出動の上積みを目指す「財政出動派」と、同省に同調する「財政規律派」の駆け引きが激化しそうだ。

(2、10面に関連記事)